

In April 2022, Osaka City University and Osaka Prefecture University merge to Osaka Metropolitan University

<b>Title</b>	(第3章)生活困窮・福祉ニーズを抱えやすい所得階層の境界線：子育て世帯における所得階層性の確認
<b>Author</b>	坂本 毅啓
<b>Citation</b>	URP「先端的都市研究」シリーズ. 15巻, p.39-59.
<b>Published</b>	2019-03-25
<b>ISBN</b>	978-4-904010-30-3
<b>Type</b>	Book Part
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学都市研究プラザ
<b>Description</b>	地方都市における子どもの貧困問題に関する研究
<b>DOI</b>	

Placed on: Osaka City University

Osaka Metropolitan University

## 第3章

# 生活困窮・福祉ニーズを抱えやすい所得階層の境界線 子育て世帯における所得階層性の確認

坂本 毅啓

### はじめに

日向市が2017年3月に「日向市子どもの未来応援推進計画」を策定するに当たって、実態把握を目的に2016年12月に「子どもと家庭の生活・ニーズに関する調査」を実施した。この調査の詳細については、日向市「子どもの未来応援推進計画」の第2章2、伊達（2017）、坂本・志賀（2018）において紹介しているため割愛するが、これまでの分析において、所得階層別に生活困窮や福祉ニーズに関連する質問項目をクロス集計した結果、多くの質問項目において有意差が認められ、所得階層が低いほど生活困窮や福祉ニーズを抱える割合が高くなる傾向があることが分かった。このような分析結果を踏まえて、本章では改めて分析を行い、子育て世帯が抱える生活困窮・福祉ニーズに所得階層性が認められると同時にその境界線を浮き上がらせることを試みる。

## 1 社会階層を形成する一つとしての所得階層

### 1-1 社会政策学による社会階層

社会政策学や社会学、経済学の領域においても幾度とも無く実証されてきたことであるが、本章では所得階層に着目して、子育て世帯において所得の違い（所得階層）によってどのような社会階層が形成されているのかを分析する。まずはこの社会階層の概念を整理し、所得階層と生活困窮・福祉ニーズとの関連についての仮説を提起した上で、第2節以降の実証的分析への橋渡しとしていくこととする。

まず社会階層とは杉村（2007）によれば、「社会構造や機能には、資源の

配分の不平等による社会集団が形成されるが、これを階層ないしは社会階層という」と定義している。その上で、「労働の質（精神的労働か肉体的労働か）、職種（専門職、事務職、営業職等）、就業上の地位（管理職か非管理職か）、就労の規則性（生産雇用か期限付き雇用か、フルタイムかパートタイムか）などに規定された所得や社会保障水準と、それに基づく消費生活様式、子弟に対する教育機会の提供の仕方、生活文化等の同質的集団が社会階層である」としている。この社会階層には「所得水準とそれに基づく消費生活の安定性によって序列化されている」とされ、「社会階層を単純化して示せば、高位の階層に高所得安定層があり、それに次いで一般階層、低所得不安定層、貧困層に区分できる」としている。そして「現代の社会生活の水準やあり方は、基本的には市場経済を通じてニーズを充足するための所得水準に規定されているから、社会階層はますます所得階層性を帯びたものとなる」と指摘している（杉村 2007 : 870）。

次に武川（2011）は社会学の立場から「人間の社会は、所得と富の不平等によって階層・階級が形成される」が、「階層・階級を形成するのは、所得や富などの経済的不平等に限られるわけではない」。「社会学では『職業』（職業威信尺度で測定される）や『学歴』『政治権力』なども、これまで社会階層の重要な構成要素と扱われて」きており、「今日では、社会階層を考える場合には、伝統的な『経済社会的地位』（職業、所得、学歴など）に加えて、『文化資本』や『健康』なども重要な分析変数とみなされるようになっている」と指摘している（武川 2011 : 323）

## 1-2 社会福祉学による社会階層と生活問題

社会福祉学理論においても、生活困窮や福祉ニーズにおける階層性については指摘されている。社会福祉の対象課題を社会問題としての生活問題として捉える三塚によれば、「生活問題は、基本的に、一定の規模と構成をもって営まれているくらしの単位としての世帯が、今日の社会でどの階層に位置づけられているかによって現れ方や内容が異なっています」としている（三塚 1997 : 92）。その上で、「生活問題・健康問題を科学的・実証的に解明するためには、平均値だけ見るのではなく、階層性を重視することが

必要であり不可欠な作業と考えられます」と指摘している(三塚 1997:94)。

また三塚の影響を受けた林・安井(2006)によれば、「一定以上の収入がある仕事に就いているかどうか、職種や就業上の地位、事業所の規模、雇用形態などの相違によって所得や労働条件などに格差が見られる」ので、「生活問題の内容に相対的な違い(階層性)をもたらしていることに注目しておかねばならない」としている(林・安井 2006:25)。

### 1-3 教育と社会階層

世帯の所得と教育という関係性では、アメリカでの教育経済学の研究成果をまとめた中室(2015)による示唆が挙げられる。これによると「教育生産関数」<sup>33</sup>のアウトプットを学力とするとインプットは家庭の資源と学校の資源の2つに分けられるとしており、この家庭の資源は親の所得や学歴、家族構成、塾や習い事への支出、家庭学習の習慣が含まれるとしている(中室2015:33)。そして『『どういう学校へ行っているか』と同じくらい、『どういう親のもとに生まれ、育てられたか』ということが学力に与える影響は大きい」とし、その上で「学力テストの県別順位は、単に子どもの家庭の資源の県別順位を表しているにすぎない可能性もある」と指摘している(中室2015:119)。

以上、簡単ではあるがいくつかの先行研究による指摘を紹介してきた。これらからは、社会階層を形成する基本に所得といった経済的側面による違いがあること、この社会階層の違いによって生活の困窮や福祉ニーズ、そして子どもの学力面においても違いが起きるといえる。次の節では、この社会階層を所得階層(世帯収入)として変数を設定し、それによって子育て世帯の生活困窮や福祉ニーズにどのような影響を与えるのかを、坂本・志賀(2018)で集計した結果の一部を改めて紹介しながら、生活困窮・福祉ニーズにおける所得階層性について確認をしていくことにする。

---

<sup>33</sup> 教育生産関数とは、労働、資本といった生産要素を生産過程に投入することによって生産物が算出される、というモデルを教育に応用したものである。(中室 2015:33)

## 2 クロス集計結果から見る所得階層性

### 2-1 家計の状況

表 3-1 世帯収入別に見た通常の家計の状況

		4-(6) 通常の家計の状況					合計	
		赤字であり借金をして生活している	赤字であり貯金を切り崩している	ぎりぎりである	黒字である	黒字であり毎月貯蓄をしている		
世帯収入	50万円未満	度数	8	2	12	2	1	25
		世帯収入の%	32.0%	8.0%	48.0%	8.0%	4.0%	100.0%
50～100万円未満	度数	12	4	16	0	0	32	
		世帯収入の%	37.5%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
100～150万円未満	度数	16	10	33	3	0	62	
		世帯収入の%	25.8%	16.1%	53.2%	4.8%	0.0%	100.0%
150～200万円未満	度数	7	11	25	2	1	46	
		世帯収入の%	15.2%	23.9%	54.3%	4.3%	2.2%	100.0%
200～250万円未満	度数	24	9	21	1	1	56	
		世帯収入の%	42.9%	16.1%	37.5%	1.8%	1.8%	100.0%
250～300万円未満	度数	18	12	47	3	3	83	
		世帯収入の%	21.7%	14.5%	56.6%	3.6%	3.6%	100.0%
300～400万円未満	度数	28	35	99	12	9	183	
		世帯収入の%	15.3%	19.1%	54.1%	6.6%	4.9%	100.0%
400～500万円未満	度数	19	35	105	13	15	187	
		世帯収入の%	10.2%	18.7%	56.1%	7.0%	8.0%	100.0%
500～600万円未満	度数	12	8	82	11	23	136	
		世帯収入の%	8.8%	5.9%	60.3%	8.1%	16.9%	100.0%
600～750万円未満	度数	11	9	50	13	22	105	
		世帯収入の%	10.5%	8.6%	47.6%	12.4%	21.0%	100.0%
750～1000万円未満	度数	1	4	19	11	33	68	
		世帯収入の%	1.5%	5.9%	27.9%	16.2%	48.5%	100.0%
1000万円以上	度数	0	1	4	3	14	22	
		世帯収入の%	0.0%	4.5%	18.2%	13.6%	63.6%	100.0%
合計	度数	156	140	513	74	122	1005	
		世帯収入の%	15.5%	13.9%	51.0%	7.4%	12.1%	100.0%

$\chi^2$ 乗検定 P=0.00<0.05

表 3-2 世帯収入別に見た経済的理由による不払い経験①

世帯収入		経済的理由による不払い						
		行遠① の足・学 校・幼 稚・保 育費 参加費 学園 旅費	費② 活動 （学 校の 課外 活動） 交通 費 参加 費	費③ 学 校の 給 食 費 や 保 育 料	費④ 学 校の 教 材 費	⑤ P T A 会 費	⑥ 家 賃	ンや⑦ など の自 宅 車 ロ ー ン 債 負
50万円未満	度数	2	2	7	6	4	4	2
	割合（％）	8.3%	8.3%	29.2%	25.0%	16.7%	16.7%	8.3%
50～100万円未満	度数	5	3	7	8	3	6	1
	割合（％）	16.7%	10.0%	23.3%	26.7%	10.0%	20.0%	3.3%
100～150万円未満	度数	0	2	10	6	1	6	9
	割合（％）	0.0%	3.4%	16.9%	10.2%	1.7%	10.2%	15.3%
150～200万円未満	度数	2	0	7	1	2	5	3
	割合（％）	4.7%	0.0%	16.3%	2.3%	4.7%	11.6%	7.0%
200～250万円未満	度数	0	2	8	3	1	8	4
	割合（％）	0.0%	3.6%	14.5%	5.5%	1.8%	14.5%	7.3%
250～300万円未満	度数	5	3	10	6	6	5	3
	割合（％）	6.3%	3.8%	12.7%	7.6%	7.6%	6.3%	3.8%
300～400万円未満	度数	5	5	9	4	4	8	4
	割合（％）	2.9%	2.9%	5.3%	2.3%	2.3%	4.7%	2.3%
400～500万円未満	度数	1	2	12	6	0	5	6
	割合（％）	0.6%	1.1%	6.6%	3.3%	0.0%	2.8%	3.3%
500～600万円未満	度数	1	1	4	1	1	3	7
	割合（％）	0.8%	0.8%	3.1%	0.8%	0.8%	2.3%	5.4%
600～750万円未満	度数	1	1	2	1	0	1	3
	割合（％）	1.0%	1.0%	1.9%	1.0%	0.0%	1.0%	2.9%
750～1000万円未満	度数	0	0	0	1	0	0	0
	割合（％）	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
1000万円以上	度数	0	0	0	0	0	0	0
	割合（％）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	度数	22	21	76	43	22	51	42
	割合（％）	2.3%	2.2%	7.9%	4.5%	2.3%	5.3%	4.4%

本節において紹介するクロス集計結果は、宮崎県日向市において2016年に実施された「子どもと家庭の生活・ニーズに関する調査」のデータを基に行った再分析結果から、世帯収入別に各質問項目とクロス集計を行った結果、所得階層性が顕著に表れたと言える結果をいくつか紹介することとする。基データの調査内容については、すでに坂本・志賀（2018）において詳細を述べているためここでは割愛する。

表 3-3 世帯収入別に見た経済的理由による不払い経験②

世帯収入		経済的理由による不払い							
		⑧ 電気代	⑨ ガス代	⑩ 水道代	⑪ 電話代(含む携帯)	⑫ 医療費	⑬ 料りや健康保険料 介護保険料	⑭ 税金	⑮ ものあてはまらない
50万円未満	度数	7	3	4	2	0	0	2	11
	割合(%)	29.2%	12.5%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	45.8%
50~100万円未満	度数	5	5	4	9	1	9	6	7
	割合(%)	16.7%	16.7%	13.3%	30.0%	3.3%	30.0%	20.0%	23.3%
100~150万円未満	度数	3	6	7	8	2	12	5	29
	割合(%)	5.1%	10.2%	11.9%	13.6%	3.4%	20.3%	8.5%	49.2%
150~200万円未満	度数	6	2	4	5	0	6	11	24
	割合(%)	14.0%	4.7%	9.3%	11.6%	0.0%	14.0%	25.6%	55.8%
200~250万円未満	度数	4	9	7	2	3	8	6	35
	割合(%)	7.3%	16.4%	12.7%	3.6%	5.5%	14.5%	10.9%	63.6%
250~300万円未満	度数	6	4	4	5	2	18	11	45
	割合(%)	7.6%	5.1%	5.1%	6.3%	2.5%	22.8%	13.9%	57.0%
300~400万円未満	度数	5	5	2	8	3	15	14	136
	割合(%)	2.9%	2.9%	1.2%	4.7%	1.8%	8.8%	8.2%	79.5%
400~500万円未満	度数	2	3	2	4	2	12	20	149
	割合(%)	1.1%	1.7%	1.1%	2.2%	1.1%	6.6%	11.0%	82.3%
500~600万円未満	度数	2	5	5	6	3	10	17	107
	割合(%)	1.6%	3.9%	3.9%	4.7%	2.3%	7.8%	13.2%	82.9%
600~750万円未満	度数	1	1	2	2	1	3	6	92
	割合(%)	1.0%	1.0%	1.9%	1.9%	1.0%	2.9%	5.8%	89.3%
750~1000万円未満	度数	1	0	3	3	1	2	4	56
	割合(%)	1.6%	0.0%	4.9%	4.9%	1.6%	3.3%	6.6%	91.8%
1000万円以上	度数	0	1	1	1	1	0	0	21
	割合(%)	0.0%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	42	44	45	55	19	95	102	712
	割合(%)	4.4%	4.6%	4.7%	5.8%	2.0%	9.9%	10.7%	74.5%

表 3-1 は、世帯収入別に見た通常の家計の状況である。わかりやすいように、世帯年収別の家計の状況の中で、全ての世帯年収での家計の状況(以下、平均と呼ぶ、表の中では合計の行の値)よりも割合が高いセルに色を付けた。その結果、家計の状況として一番厳しい「赤字であり借金をして生活をしている」では「250~350 万円未満」以下の世帯年収において平均よりも高い割合を示している。そこから最も家計状況として余裕のある「黒字であり毎

月貯蓄をしている」の回答にかけて、平均よりも高い割合は世帯年収の上昇と一致する。色を付けたセルは、表 3-1 の左上から右下にかけて帯状となっており、世帯年収が下がると家計の状況は厳しくなっていくことが分かる。

次に経済的理由による不払い経験の有無について、世帯年収別に見てみると表 3-2 と表 3-3 のような結果となった。「250～350 万円未満」より下の世帯年収においては、経済的理由による不払い経験の割合は平均よりも高い。それに対して、不払いの経験について「⑮ あてはまるものはない」という質問に対して、「300～400 万円未満」より高い世帯年収では平均よりも高い割合を示した。

家計による消費は世帯収入によってある程度規定されることを踏まえると、表 3-1、表 3-2、表 3-3 に示されたことはある意味、「当たり前のこと」が再確認された程度のことかもしれない。しかし、家計の状況において所得階層性が見られることが、ここに示されたと言える。

## 2-2 世帯年収と子どもの生活

子どもの生活面に目を向けて、主立ったものとしてインフルエンザワクチン接種と、朝食の頻度について見ていくことにする。

表 3-4 は、世帯年収別にインフルエンザワクチンを毎年接種しているかどうかを尋ねた質問の回答を集計した結果である。これによると、毎年接種を受けているという回答が平均よりも高かったのは「400～500 万円未満」から上の所得階層であった。「毎年は受けていない」という回答については、50 万円未満が 64.0%と平均よりも高く、あとは「150～200 万円未満」から「400～500 万円未満」の所得階層において平均よりも高い割合が見られた。そして「受けたことがない」という回答は、「50 万円未満」から「100～150 万円未満」、「200～250 万円未満」の所得階層において平均よりも高い割合を示した。以上の結果から、インフルエンザワクチンを毎年接種しているかどうかには、所得階層性が見られることが分かる。

次に子どもの朝食の頻度について見てみる。表 3-5 がその結果である。毎日食べるという回答が平均よりも高い所得階層は「50 万円未満」、「300～400 万円未満」から上の所得階層（「500～600 万円未満」は平均と 0.1 ポイ

表 3-4 世帯収入別に見たインフルエンザワクチン接種

			インフルエンザワクチン毎年接種の有無			合計
			受けている	毎年は受けていない	受けたことがない	
世帯収入	50万円未満	度数	2	16	7	25
		世帯収入の%	8.0%	64.0%	28.0%	100.0%
	50～100万円未満	度数	4	17	12	33
		世帯収入の%	12.1%	51.5%	36.4%	100.0%
	100～150万円未満	度数	12	27	23	62
		世帯収入の%	19.4%	43.5%	37.1%	100.0%
	150～200万円未満	度数	10	24	10	44
		世帯収入の%	22.7%	54.5%	22.7%	100.0%
	200～250万円未満	度数	5	31	21	57
		世帯収入の%	8.8%	54.4%	36.8%	100.0%
	250～300万円未満	度数	15	49	20	84
		世帯収入の%	17.9%	58.3%	23.8%	100.0%
	300～400万円未満	度数	48	98	41	187
		世帯収入の%	25.7%	52.4%	21.9%	100.0%
	400～500万円未満	度数	52	103	35	190
		世帯収入の%	27.4%	54.2%	18.4%	100.0%
	500～600万円未満	度数	41	69	29	139
		世帯収入の%	29.5%	49.6%	20.9%	100.0%
	600～750万円未満	度数	35	52	20	107
		世帯収入の%	32.7%	48.6%	18.7%	100.0%
	750～1000万円未満	度数	34	27	9	70
		世帯収入の%	48.6%	38.6%	12.9%	100.0%
	1000万円以上	度数	6	11	5	22
		世帯収入の%	27.3%	50.0%	22.7%	100.0%
合計		度数	264	524	232	1020
		世帯収入の%	25.9%	51.4%	22.7%	100.0%

$\chi^2$ 乗検定 P=0.00<0.05

ントの違いのため平均と同じと見なす)であった。「ときどき食べる」、「ほとんど食べない」、「全く食べない」という回答については、「250～300万円未満」よりも下の所得階層において平均よりも高い割合を示すことが分かった。子どもが朝食を食べるかどうかについても、所得階層性が見られるこ

とがわかる。

以上から、子どもの生活面においても、所得階層性があると言える。

表 3-5 世帯収入別に見た子どもの朝食の頻度

		朝食の頻度				合計	
		毎日食べる	ときどき食 べる	ほとんど食 べない	全く食べな い		
世帯収入	50万円未満	度数	24	1	0	0	25
		世帯収入の %	96.0%	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	50～100万円 未満	度数	30	2	1	0	33
		世帯収入の %	90.9%	6.1%	3.0%	0.0%	100.0%
	100～150万 円未満	度数	51	5	4	2	62
		世帯収入の %	82.3%	8.1%	6.5%	3.2%	100.0%
	150～200万 円未満	度数	39	4	3	0	46
		世帯収入の %	84.8%	8.7%	6.5%	0.0%	100.0%
	200～250万 円未満	度数	50	5	2	0	57
		世帯収入の %	87.7%	8.8%	3.5%	0.0%	100.0%
	250～300万 円未満	度数	70	8	4	2	84
		世帯収入の %	83.3%	9.5%	4.8%	2.4%	100.0%
	300～400万 円未満	度数	178	9	0	0	187
		世帯収入の %	95.2%	4.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	400～500万 円未満	度数	179	7	3	0	189
		世帯収入の %	94.7%	3.7%	1.6%	0.0%	100.0%
	500～600万 円未満	度数	128	7	4	0	139
		世帯収入の %	92.1%	5.0%	2.9%	0.0%	100.0%
	600～750万 円未満	度数	104	1	2	0	107
		世帯収入の %	97.2%	.9%	1.9%	0.0%	100.0%
750～1000万 円未満	度数	65	4	1	0	70	
	世帯収入の %	92.9%	5.7%	1.4%	0.0%	100.0%	
1000万円以 上	度数	21	1	0	0	22	
	世帯収入の %	95.5%	4.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
合計		度数	939	54	24	4	1021
		世帯収入の %	92.0%	5.3%	2.4%	.4%	100.0%

$\chi^2$ 乗検定 P=0.01<0.05

## 2-3 世帯年収と子どもに受けさせたい教育

表 3-6 世帯収入別に見た子どもの高校教育

		高校教育			合計	
		受けさせたい	経済的に可能だが必要とは思わない	経済的にむずかしい		
世帯収入	50万円未満	度数	21	1	3	25
		世帯収入の%	84.0%	4.0%	12.0%	100.0%
	50～100万円未満	度数	30	1	1	32
		世帯収入の%	93.8%	3.1%	3.1%	100.0%
	100～150万円未満	度数	61	0	1	62
		世帯収入の%	98.4%	0.0%	1.6%	100.0%
	150～200万円未満	度数	43	0	2	45
		世帯収入の%	95.6%	0.0%	4.4%	100.0%
	200～250万円未満	度数	56	0	1	57
		世帯収入の%	98.2%	0.0%	1.8%	100.0%
	250～300万円未満	度数	78	1	2	81
		世帯収入の%	96.3%	1.2%	2.5%	100.0%
	300～400万円未満	度数	182	0	1	183
		世帯収入の%	99.5%	0.0%	.5%	100.0%
	400～500万円未満	度数	181	2	0	183
		世帯収入の%	98.9%	1.1%	0.0%	100.0%
	500～600万円未満	度数	136	1	0	137
		世帯収入の%	99.3%	.7%	0.0%	100.0%
	600～750万円未満	度数	104	0	0	104
		世帯収入の%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	750～1000万円未満	度数	64	0	0	64
		世帯収入の%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	1000万円以上	度数	21	0	0	21
		世帯収入の%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計		度数	977	6	11	994
		世帯収入の%	98.3%	.6%	1.1%	100.0%

$\chi^2$ 乗検定 P=0.00<0.05

次に、保護者が子どもに受けさせたい教育について、世帯年収別にクロス集計した結果について見ていく。表 3-6 のように、高校教育については「250

表 3-7 世帯収入別に見た子どもの短大・高専・専門学校の教育

			短大・高専・専門学校の教育			合計
			受けさせたい	経済的に可能だが必要とは思わない	経済的にむずかしい	
世帯収入	50万円未満	度数	9	2	14	25
		世帯収入の%	36.0%	8.0%	56.0%	100.0%
50～100万円未満	50～100万円未満	度数	12	1	19	32
		世帯収入の%	37.5%	3.1%	59.4%	100.0%
100～150万円未満	100～150万円未満	度数	25	1	33	59
		世帯収入の%	42.4%	1.7%	55.9%	100.0%
150～200万円未満	150～200万円未満	度数	15	3	27	45
		世帯収入の%	33.3%	6.7%	60.0%	100.0%
200～250万円未満	200～250万円未満	度数	24	0	31	55
		世帯収入の%	43.6%	0.0%	56.4%	100.0%
250～300万円未満	250～300万円未満	度数	42	7	35	84
		世帯収入の%	50.0%	8.3%	41.7%	100.0%
300～400万円未満	300～400万円未満	度数	102	24	52	178
		世帯収入の%	57.3%	13.5%	29.2%	100.0%
400～500万円未満	400～500万円未満	度数	122	18	41	181
		世帯収入の%	67.4%	9.9%	22.7%	100.0%
500～600万円未満	500～600万円未満	度数	104	14	17	135
		世帯収入の%	77.0%	10.4%	12.6%	100.0%
600～750万円未満	600～750万円未満	度数	76	11	15	102
		世帯収入の%	74.5%	10.8%	14.7%	100.0%
750～1000万円未満	750～1000万円未満	度数	47	10	4	61
		世帯収入の%	77.0%	16.4%	6.6%	100.0%
1000万円以上	1000万円以上	度数	17	4	0	21
		世帯収入の%	81.0%	19.0%	0.0%	100.0%
合計		度数	595	95	288	978
		世帯収入の%	60.8%	9.7%	29.4%	100.0%

$\chi^2$ 乗検定 P=0.00<0.05

「～300万円未満」の世帯年収において「経済的にむずかしい」という回答の割合が平均よりも高い結果となった。

短大・高等専門学校・専門学校の教育については表 3-7 のように、「250～300万円未満」の世帯年収において「経済的にむずかしい」という回答の

表 3-8 世帯収入別に見た子どもの大学教育

			大学教育			合計
			受けさせたい	経済的に可能だが必要とは思わない	経済的にむずかしい	
世帯収入	50万円未満	度数	3	3	19	25
		世帯収入の%	12.0%	12.0%	76.0%	100.0%
50～100万円未満	50～100万円未満	度数	8	2	20	30
		世帯収入の%	26.7%	6.7%	66.7%	100.0%
100～150万円未満	100～150万円未満	度数	17	3	42	62
		世帯収入の%	27.4%	4.8%	67.7%	100.0%
150～200万円未満	150～200万円未満	度数	8	4	32	44
		世帯収入の%	18.2%	9.1%	72.7%	100.0%
200～250万円未満	200～250万円未満	度数	15	2	39	56
		世帯収入の%	26.8%	3.6%	69.6%	100.0%
250～300万円未満	250～300万円未満	度数	29	8	43	80
		世帯収入の%	36.3%	10.0%	53.8%	100.0%
300～400万円未満	300～400万円未満	度数	91	16	77	184
		世帯収入の%	49.5%	8.7%	41.8%	100.0%
400～500万円未満	400～500万円未満	度数	103	27	56	186
		世帯収入の%	55.4%	14.5%	30.1%	100.0%
500～600万円未満	500～600万円未満	度数	94	15	26	135
		世帯収入の%	69.6%	11.1%	19.3%	100.0%
600～750万円未満	600～750万円未満	度数	74	12	20	106
		世帯収入の%	69.8%	11.3%	18.9%	100.0%
750～1000万円未満	750～1000万円未満	度数	55	8	5	68
		世帯収入の%	80.9%	11.8%	7.4%	100.0%
1000万円以上	1000万円以上	度数	21	1	0	22
		世帯収入の%	95.5%	4.5%	0.0%	100.0%
合計		度数	518	101	379	998
		世帯収入の%	51.9%	10.1%	38.0%	100.0%

$\chi^2$ 乗検定 P=0.00<0.05

割合が平均よりも高い結果となった。

最後に大学教育については、表 3-8 のように「300～400 万円未満」よりしたの世帯年収において「経済的にむずかしい」という回答の割合が平均よりも高い結果となった。

以上の結果から、保護者が子どもに受けさせたい教育についても、所得階層性が見られることがわかった。

## 2-4 所得の階層性

本節では、日向市が実施した「子どもと家庭の生活・ニーズに関する調査」のデータを基に、回答の傾向に所得階層性が見られることをいくつかの主なクロス集計結果から確認をした。全体を通して感じられるのは、世帯年収が「250～300万円未満」と「300～400万円未満」の間に境界があるので無いかという疑問（仮説）である。次節では、生活困窮・福祉ニーズを抱えやすい所得階層の境界について、世帯年収別に調査項目の該当率から明らかにするべく分析を進めていくことにする。

## 3 生活困窮・福祉ニーズを抱えやすい所得階層の境界

### 3-1 世帯年収別に見た各質問とその回答の該当率の積算

前節においてクロス集計結果から所得階層性について述べたが、本節では生活困窮・福祉ニーズを抱えやすい所得階層の境界について、統計分析を試みたい。

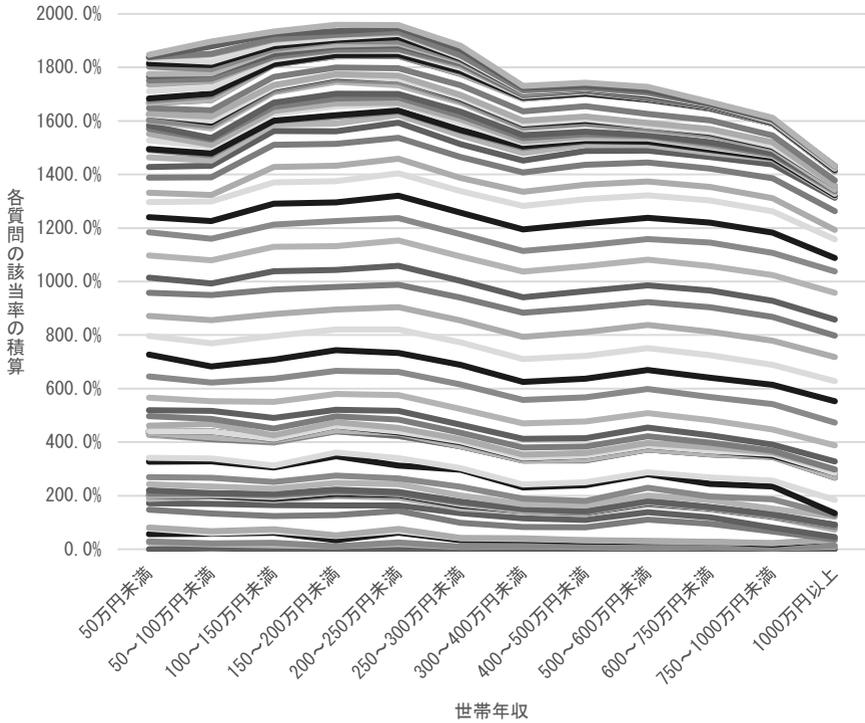
最初に、調査項目の中から子どもの健康、生活、教育、家計状況などに関する質問とその質問に対する回答を72項目ピックアップし（表3-9、表3-10を参照）、世帯年収別にその72項目に該当した割合を積算した<sup>34</sup>。その結果をグラフ化したものが図3-1である。72項目を何層も重ね合わせているため、地層のように見えるが、グラフの上部を見てみると、「150～200万円未満」をピークとした左側の山の部分があり、「300～400万円未満」にくぼみができ、そこから「1000万円以上」にかけて右下がりの線を描いている。前節において確認されたことを改めて別の形で表現したことになるの

---

<sup>34</sup> ここでピックアップした72項目については、志賀（2016）、武川（2011）を参考にして該当すると思われる項目を選別した。現時点における暫定的な位置づけで選別されたものであり、今後の研究によってより最適な項目の選択が必要であると考えている。

であろうが、やはりここでも世帯年収が「250～300万円未満」と「300～400万円未満」の間を境目として、大きく見て2つの所得階層による集団が形成されているように考えられる。

図 3-1 所得階層別に見た各質問の該当率の積算



そこで次のステップとして、72項目の平均該当率を求め、階層クラスタ分析も用いながら、所得階層性の境界線を浮き上がらせることを試みたい。

表 3-9 該当率の積算に用いた質問と回答一覧①

	質問項目	回答
1	子どもの健康状態	悪い
2	10日以上欠席の有無	休んだ
3	休んだ理由③本人が行きたがらなかった	はい
4	インフルエンザワクチン毎年接種の有無	受けたことがない
5	公費ワクチン接種の有無	受けたことがない
6	子どもの1日の歯磨き頻度	毎日磨かない
7	むし歯の治療中か	いいえ
8	子どもの平日の就寝時間	22時台
9		23時台
10		24時台
11		25時以降
12	朝食の頻度	ほとんど食べない
13		全く食べない
14	子どもの普段の夕食の取り方	子どもたちだけで食べる
15		ひとりで食べる
16	1ヶ月の読書冊数	読まなかった
17		1冊
18	(中学生のみ)不得意な教科⑤英語	はい
19	(中学生のみ)不得意な教科⑨技術・家庭	はい
20	(中学生のみ)希望する進路	県立高校(全日制)
21		特別支援学校
22		県立高校(定時制)
23		県立高校(通信制)
24		私立高校
25		高等専門学校または専修学校
26		まだ決めていない
27	頭がいたい、おながいたいなど、身体の不調をよくうたえる	あてはまる
28		まああてはまる
29	直近1ヶ月の子どもの様子	①他人にあいさつができる。
30		②他人の気持ちをよく気づかう。
31		③頭がいたい、おながいたいなど、身体の不調をよくうたえる。
32		④他の子どもたちと、おやつやおもちゃなどをよく分け合う。(幼児、小学生)
33		⑤悪口を言われても、周囲の人に思いを話し、気分を取り直すことができる。(中学生)
34		⑥カッとなり、かんしゃくを起こしやすい。
35		⑦一人でいることを好み、一人遊びが多い。
36		⑧大人の言うことはだいたい素直に聞く。

表 3-10 該当率の積算に用いた質問と回答一覧②

	質問項目	回答
37	直近1ヶ月の子どもの様子	⑨いつもそわそわしている。
38		⑩幼・小 学校の準備や家の手伝いが自らできる。
39		⑪(中学生のみ)宿題は自ら進んでできる。
40		⑫(中学生のみ)自分のベストを尽くそうとする。
41		⑬(中学生のみ)分からないことは質問したり、アドバイスを求めることができる。
42		⑭(中学生のみ)将来よい結果となるよう、今欲しいものをあきらめたり、嫌なことでも実行することができる。
43		⑮(小・中学生のみ)将来について、あかるい希望(なりたい職業など)を言える。
44	経費や用具の不足	①子どもの年齢にあった本
45		②子ども用のスポーツ用品
46		③ゲーム機などの子どものおもちゃ
47		④成長にあわせた子どもの衣服
48		⑤子どもの食費・おやつ
49		⑥子どもの自転車
50		⑦部活動の費用
51		⑧習い事の費用
52		⑨子どもが自宅で宿題をできる場所・机
53		⑩保護者の衣服
54		⑪保護者の食費
55		⑫保護者の交際費
56		⑬家族での旅行費用
57		⑭今後の教育費用にむけた貯金
58	⑮その他	
59	経済的理由による不払い経験	①学校・保育園・幼稚園の遠足や修学旅行の参加費
60		②学校の課外活動(部活動)への参加費・交通費
61		③学校の給食費や保育料
62		④学校の教材費
63		⑤PTA会費
64		⑥家賃
65		⑦住宅ローンや自動車ローンなど負債
66		⑧電気代
67		⑨ガス代
68		⑩水道代
69		⑪電話代(携帯電話含む)
70		⑫医療費
71		⑬年金保険料や健康保険料、介護保険料
72		⑭税金

### 3-2 平均該当率の値とその正規化

72項目における該当率の平均  $X$  を、各所得階層 (n) 別に以下の数式①によって求める。

$$X_n = \frac{\sum_{i=1}^{72} k}{72} \quad \dots\dots\text{数式①}$$

次に、求められた各所得階層 (n) 別の平均該当率 ( $X_n$ ) を、所得階層間において 0 から 1 の間でデータの正規化をおこない、以下の数式②によって各所得階層 (n) 別の値 ( $Y_n$ ) を求めた。

$$Y_n = \frac{X_n - x_{min}}{x_{max} - x_{min}} \quad \dots\dots\text{数式①}$$

表 3-11 平均該当率と正規化した値

所得階層	平均該当率(Xn)	正規化(Yn)
50万円未満	25.7%	0.789
50～100万円未満	26.3%	0.881
100～150万円未満	26.9%	0.952
150～200万円未満	27.2%	1.000
200～250万円未満	27.2%	0.998
250～300万円未満	26.1%	0.852
300～400万円未満	24.0%	0.569
400～500万円未満	24.2%	0.589
500～600万円未満	24.0%	0.560
600～750万円未満	23.2%	0.454
750～1000万円未満	22.4%	0.343
1000万円以上	19.9%	0.000
平均	24.8%	0.666

数式①及び数式②によって求められた所得階層別の平均該当率と、所得階層間で正規化された各質問項目の平均該当率をまとめたものが、表 3-7 である。最大値は「150～200 万円未満」であり、最小値は「1000 万円以上」であった。平均該当率の平均値 (Xn) は 24.8% であり、正規化した該当率の平均値 (Yn) の平均値は 0.666 であった<sup>35</sup>。

### 3-3 生活困窮・福祉ニーズを抱えやすい所得階層の境界線

図 3-2 所得階層別に見た各質問項目の平均該当率

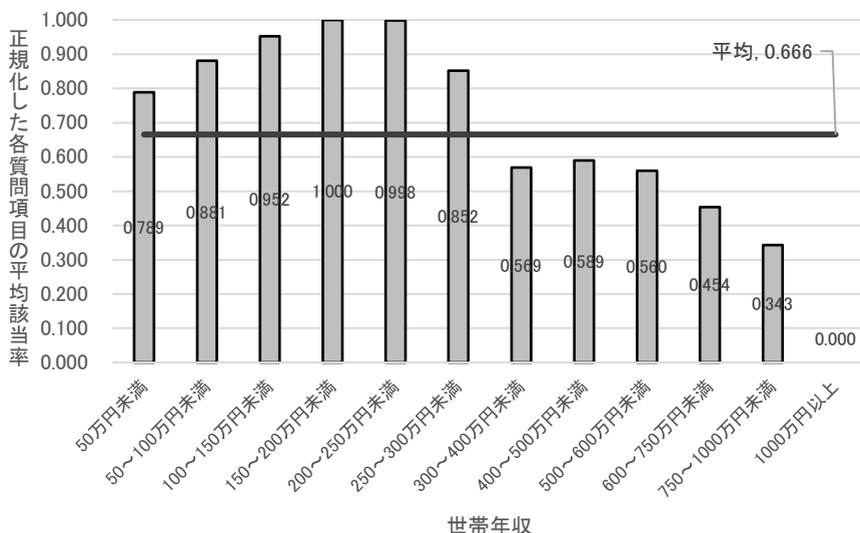


表 3-11 の Yn 値をグラフ化したものが図 3-2 である。「年収 250～300 万円未満」と「年収 300～400 万円未満」の間で大きく該当率に差が見られる。数学的には図 3-1 と表現していることは変わらないが、平均値の 0.666

<sup>35</sup> 厳密には各階層間の人数によって重み付けをした加重平均値を用いる戸とも検討すべきであるが、ここでは各所得階層を一つのかたまりとしてとらえ、横に並べた時の比較を行うという観点から単純平均としている。

も一緒に描くことで所得階層によって各質問項目の該当率、つまり生活困窮状態や福祉ニーズを抱えている状態、そして社会的排除に該当する確率に違いがあることがより分かりやすくなった。

表 3-12 平均該当率による階層クラスタ分析

世帯年収	平均 該当率	階層クラスタ分析 (ward法ユークリッド平方距離)		
		4分類	3分類	2分類
50万円未満	25.7%	1	1	1
50～100万円未満	26.3%	1	1	1
100～150万円未満	26.9%	1	1	1
150～200万円未満	27.2%	1	1	1
200～250万円未満	27.2%	1	1	1
250～300万円未満	26.1%	1	1	1
300～400万円未満	24.0%	2	2	2
400～500万円未満	24.2%	2	2	2
500～600万円未満	24.0%	2	2	2
600～750万円未満	23.2%	3	2	2
750～1000万円未満	22.4%	3	2	2
1000万円以上	24.8%	4	3	2

さらに境界線をはっきりと浮き上がらせるために、表 3-11 の平均該当率 (Xn) の値を用いて、階層クラスタ分析 (ward 法ユークリッド平方距離) を行った<sup>36</sup>。最小の 2 分類から 4 分類までの 3 パターンの分析を行ったが、いずれにもおいても、世帯年収が低い「50 万未満」から「250～300 万円未満」の間で 1 つのクラスが形成された。世帯年収の高い階層をどう扱うかの違いだけであると言える。

以上の結果から、「250～300 万円未満」と「300～400 万円未満」の間、つ

<sup>36</sup> 階層クラスタ分析では、IBM 社の SPSS Statistics Ver.23 を使用した。

まり世帯年収「300万円」に所得階層性の境界線があると言える。

## おわりに

本章では、子育て世帯に対する調査データを基に、生活困窮・福祉ニーズを抱えやすい所得階層性の境界線を浮き上がらせることを試みた。その結果、世帯年収では「300万円」がその境界線であることが分かった。ただし、この結論は質問項目の選別上の課題や、世帯年収の分類が回答者の選択したものであり、社会手当などの給付を繰り入れたり、世帯構成人数による影響を除外するといった変数を設定するなどの分析上の課題が残っている。

また、今回の分析結果は、あくまで日向市という小規模な地方都市での調査データであり、物価や生活する上での基礎的消費額が異なることを踏まえると、全国的に「300万円が境界線」であるとは言い難い。

しかし、生活困窮・福祉ニーズを抱えやすい所得階層性が存在しているということについては、充分に実証することができたのではないかと考えられる。

## 【参考文献】

- 阿部彩（2005）「日本における相対的剥奪指標と貧困の実証研究」国立社会保障・人口問題研究所 [http://www.ipss.go.jp/publication/j/DP/dp2005\\_07.pdf](http://www.ipss.go.jp/publication/j/DP/dp2005_07.pdf)（2018年5月18日閲覧）
- 伊達忠亮（2017）「日向市における子どもの貧困への行政の取り組み」坂本毅啓・志賀信夫編『地方都市におけるインクルーシブな地域づくり』大阪市立大学都市研究プラザ 63-70 頁
- 扇咲子（2013）『子どもの貧困と教育機会の不平等 就学援助・学校給食・母子家庭をめぐって』明石書店
- 林博幸・安井喜行編著『社会福祉の基礎理論 改訂版』ミネルヴァ書房
- 岩田正美（2007）『現代の貧困 ワーキングプア／ホームレス／生活保護』筑摩書房
- 岩田正美（2008）『社会的排除 参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣
- 三塚武男（1997）『生活問題と地域福祉 [ライフの視点から]』ミネルヴァ書房

- 中室牧子（2015）『「学力」の経済学』ディスカヴァー・トゥエンティワン
- 坂本毅啓・志賀信夫（2018）「地方都市におけるインクルーシブな地域づくりに関する研究 ～日向市における子育て世帯の生活・ニーズ調査の二次分析～」大阪  
市立大学都市研究プラザ編『先端的都市研究拠点 2017 年度公募型共同研究による  
アクションリサーチ』大阪市立大学都市研究プラザ 79-97 頁
- 志賀信夫（2016）『貧困理論の再検討』法律文化社
- 杉村宏（2007）「社会階層と貧困」中村優一・一番ヶ瀬康子・右田紀久恵監修『エン  
サイクロペディア社会福祉学』中央法規 870-873 頁
- 高林秀明（2004）『健康・生活問題と地域福祉 くらしの場の共通課題を求めて』本  
の泉社
- 高林秀明（2008）『障害者・家族の生活問題 社会福祉の取り組む課題とは』ミネル  
ヴァ書房
- 武川正吾（2011）『福祉社会〔新版〕 ——包摂の社会政策』有斐閣